

令和6年度工賃実績等報告書

セルのみ入力可能です。
セルは保護しています。

法人名	社会福祉法人 よるべ会	
法人種別	社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	2
法人番号	4021005005763	
事業所名	コスタ二宮	
事業者番号	1411300047	
事業所所在地	二宮町	
記入者職・氏名	施設長・山口貴士	
連絡先	0463-73-1551	

1 令和7年3月31日時点における事業所情報

- (1) 施設種別
- (2) 定員数 人 ※ 令和7年3月31日時点
- (3) 新設 令和6年度に新設した事業所は○印を入力してください。
- (4) 事業所の主たる対象者
「その他」を選択した場合はご記入ください
- (5) 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に事業所の名称を変更した場合については、変更前と変更後の名称を記載してください。
＜変更前＞ ⇒ ＜変更後＞
- (6) 令和7年3月31日時点における多機能型としての事業実施の有無 ☐
- (7) 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間における多機能型への移行の有無 ☐
※ (5)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

2 令和6年度工賃実績等

- (1) 令和6年度における工賃支払状況 ※全て記載してください。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
工賃支払総額(円)	534,400	503,500	476,800	533,900	393,100	464,300	519,200	493,400	474,800	448,500	410,900	715,600	5,968,400
利用者延人数(人日)	495	482	454	523	424	439	480	476	473	440	399	444	5,529
開所日数(日)	22	22	20	23	21	20	23	22	22	21	19	21	256

新計算用	年間の工賃支払総額(円)(A)	利用者延人数(B)	年間開所日数(C)	1日の平均利用者数(D)	年間開所月数(E)
	5,968,400	5,529	256	22	12

- (2) 令和6年度における平均工賃実績(自動計算)

(新計算式) 平均工賃	月額 (A)÷(D)÷(E)	23,026	円
----------------	----------------	--------	---

3 事業所工賃向上計画の作成について

(1) 事業所工賃向上計画の有無

☐

あり(○): (2)～(4)についてもご回答ください。

なし(×): (2)～(4)は回答不要です。なお、事業所工賃向上計画を作成していない場合、就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)～(Ⅲ)は算定できないので留意してください。

(2) 平均工賃月額における令和6年度から令和8年度までの目標工賃額

※ 工賃向上計画に定めている目標工賃と同じ額を記載してください。

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月額	23,300	23,600	23,900

(単位:円)

(3) 工賃向上計画の共有(予定)の有無 (複数回答可)

- 職員
■利用者
■利用者の家族
■その他

☐
☐
☐
☒

()

(4) 工賃向上計画の公表(予定)の有無 (複数回答可)

- 事業所又は法人のホームページ
■事業所又は法人の広報紙
■その他

☐
☒
☒

()

4 サービスの提供状況

(1) 農福連携の実施の有無

☒

ア 令和6年度農福連携の新規実施の有無

※ (1)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

※ 令和6年度に農福連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○を選択してください。(水福連携、林福連携を除く)

イ 全体の就労支援事業収入のうち、農福連携に係る就労支援事業収入の割合

%

※ (1)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

(2) 水福連携の実施の有無

☒

ア 令和6年度水福連携の新規実施の有無

※ (2)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

※ 令和6年度に水福連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○を選択してください。(農福連携、林福連携を除く)

イ 全体の就労支援事業収入のうち、水福連携に係る就労支援事業収入の割合

%

※ (2)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

(3) 林福連携の実施の有無

☒

ア 令和6年度林福連携の新規実施の有無

※ (3)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

※ 令和6年度に林福連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○を選択してください。(農福連携、水福連携を除く)

イ 全体の就労支援事業収入のうち、林福連携に係る就労支援事業収入の割合

%

※ (3)で「○」と回答した事業所のみ回答ください。

(4) 在宅で行う訓練及び支援の実施

☒

令和7年3月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○を選択してください。

ア 令和7年3月の実利用者数に占める、在宅利用者の割合

%

令和7年3月の実利用者数に占める、常時(利用日数のうち概ね6割程度以上)在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載してください。

※ (4)で「○」と回答した場合のみ回答ください。

(5) 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間における一般就労への移行者数

人

報告書送付先: syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.lg.jp

担当者: 福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課社会参加推進グループ 西村

回答期限: 令和6年6月23日(月)

提出物: ①事業所工賃実績調査票 ②工賃向上計画書(該当する事業所のみ)